

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

大成株式会社

愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼財務部長 森 勝美
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼財務部長 森 勝美
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京支店 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	8,071,080	8,462,761	4,116,976	4,127,301	16,181,271
経常利益（千円）	189,491	115,637	126,889	77,567	306,646
四半期（当期）純利益（千円）	102,905	67,712	53,122	35,430	1,330,086
純資産額（千円）	—	—	6,139,414	7,234,075	7,341,614
総資産額（千円）	—	—	8,706,202	9,859,029	9,986,117
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,206.50	1,436.56	1,443.18
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	20.22	13.38	10.44	7.00	261.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	70.5	73.4	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	158,386	△111,821	—	—	419,337
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	10,665	△109,976	—	—	567,423
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,281	18,734	—	—	△170,801
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,113,185	1,553,749	1,756,811
従業員数（人）	—	—	1,381	1,390	1,355

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,390（2,142）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（準社員279名及びパートタイマー1,863名〔1人あたり1日8時間換算〕）は（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,318（2,134）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、準社員274名及びパートタイマー1,860名（1人あたり1日8時間換算）は（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

(1) 外注実績

当第2四半期連結会計期間における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
クリーン業務 (千円)	380,281	△10.1
設備管理業務 (千円)	203,952	△8.7
セキュリティ業務 (千円)	16,033	△32.2
リニューアル工事業務 (千円)	249,607	△14.1
不動産業務 (千円)	64,239	△5.3
合計 (千円)	914,113	△11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
クリーン業務 (千円)	17,539	△18.8
設備管理業務 (千円)	5,215	△13.9
セキュリティ業務 (千円)	967	△34.0
リニューアル工事業務 (千円)	76	△78.7
不動産業務 (千円)	679	—
合計 (千円)	24,478	△17.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
クリーン業務 (千円)	2,170,762	1.7
設備管理業務 (千円)	837,428	2.0
セキュリティ業務 (千円)	660,557	△1.1
リニューアル工事業務 (千円)	296,262	△12.7
不動産業務 (千円)	162,290	5.3
合計 (千円)	4,127,301	0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、数年来の低迷状態には底を打ったとの観測のなか、為替における円高は輸出業を中心として各企業の業績に大きな負担となり、雇用情勢もなお厳しく景気回復への見通しは依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなかで、テナントビルの空室率の上昇に伴い、取引先であるビルオーナーにおけるコスト削減の動向は引続き止まず、厳しい経営環境でありました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましても、ビルテナントの入居状況において依然として空室率が高く、既存顧客からは契約内容の変更および減額の見直し要求ならびに解約なども発生し厳しい状況で推移いたしました。しかし、そのようななかにおいても新規契約の獲得や既存ビルにおけるリニューアル工事など随時売上げの獲得に努め、業容の拡大に努めてまいりました。しかし、既存物件の減額や解約への対応としての作業仕様や人員配置などの調整が完了するまでのコストと、同時に新規受託物件の立ち上げおよび効率化にいたるまでのコストが重なり、厳しい収益状況となりました。

またリニューアル工事事業につきましても、工事件数の減少および一件当たりの契約金額が減少傾向にある厳しい経済環境のなかではありましたが、大型ビルにおける各種工事を受託することができました。

そして不動産事業におきましては、指定管理者事業における契約の減額や、また各施設における客足の減少傾向も依然として続くなか、新規に業務を開始した物件もありました。

結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高41億27百万円（前年同四半期比 0.3%増）、営業利益60百万円（同47.1%減）、経常利益77百万円（同38.9%減）、四半期純利益35百万円（同33.3%減）となりました。

前年同四半期と比較して、売上高は増収となりましたが、営業利益と経常利益及び四半期純利益におきましてはいずれも減益となりました。

ビルメンテナンス事業

（クリーン業務部）

クリーン業務につきましても、既存物件の減額や解約による減収要因が多く発生した一方で、新たに名古屋市地下鉄全区間の施設、早稲田大学26および27号館、ダイヤモンドビルなどを受託いたしました。結果、売上高は21億70百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は2億99百万円（同5.4%減）となりました。

（設備管理業務）

設備管理業務につきましても、前年度中に業務開始した名古屋広小路ビルや平河町森タワーのほか新たに名古屋ディーアイシービル、郵船ビルディング、仙台トラストタワーなどを受託したことにより、売上高は8億37百万円（同2.0%増）、営業利益は18百万円（同44.0%減）となりました。

（セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましても、前年度中に業務開始した名古屋広小路ビル、千種タワーヒルズ、東桜第一ビル、丸紅東京本社ビルと三田別館などが寄与し、売上高は6億60百万円（同1.1%減）、営業利益は34百万円（同1.0%減）となりました。

結果、ビルメンテナンス部門の売上高は36億68百万円（同1.3%増）、営業利益は3億52百万円（同8.3%減）となりました。

リニューアル工事事業

大型ビルにおける設備更新工事やテナントの入退去に伴う内装工事の受託ができたことにより、売上高は2億96百万円（同12.7%減）、営業利益は14百万円（同0.4%増）となりました。

不動産事業

指定管理者事業における契約の減額や各施設への一般入館者数が減少したことに伴う減収要因があったものの、PFI物件の大垣南部学校給食センターの業務が開始したことにより、売上高は1億62百万円（同5.3%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億53百万円となり、第1四半期連結会計期末より5億80百万円減少いたしました。

各キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果減少した資金は1億11百万円(前年同四半期は1億58百万円の増加)となりました。第2四半期連結会計期間においては、主に売上債権の減少額1億56百万円(前年同四半期は1億29百万円の増加)により資金が増加したものの、賞与引当金の減少による資金の減少1億68百万円(前年同四半期比3.8%増)及び仕入債務の減少額による資金の減少95百万円(前年同四半期は1億11百万円の仕入債務の増加による資金の増加)等により、90百万円の資金減少(前年同四半期は63百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は1億9百万円(前年同四半期は10百万円の増加)となりました。当第2四半期連結会計期間においては、主に定期預金の預入により80百万円を支出し、子会社株式の取得による支出44百万円等により、1億47百万円の資金減少(前年同四半期比146.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果増加した資金は18百万円(前年同四半期は3百万円の増加)となりました。当第2四半期連結会計期間においては、主に短期借入金の返済による支出3億18百万円(前年同四半期は1億80百万円の返済による支出)及び長期借入金の返済による支出19百万円等により、3億42百万円の資金減少(前年同四半期は2億7百万円の減少)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、当社グループ事業であるビルメンテナンス事業、リニューアル工事業および不動産事業としての請負業務にかかる契約金を財源としております。これら契約金の回収期間は約1ヶ月であります。また、当社の支払い費用は、その多くが当社事業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費、作業用資機材等の作業原価、そして人件費を主とした販売費及び一般管理費であり、これらの支払期間も1ヶ月毎となっております。

従いまして、毎月回収された契約金は翌月の支払い資金として、充当することとしております。これらの資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

ア. 毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。

イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。

ウ. 監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。

エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

②取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。

- イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
 - ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。
- ④取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役会は毎月開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。
 - イ. 経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。
 - ウ. 組織体制として、経営環境における地域性の違いや変化に迅速に対応するために地域本部制をとり、それぞれの地域の経済環境に合わせて的確な職務執行ができるような組織体制を構築しております。
 - エ. 監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。
- ⑤会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。
 - イ. 子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- ⑥取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。
 - イ. 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。
 - ウ. 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。
 - エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	同左	名古屋証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,369,671	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年7月1日～平成22年9月30日	—	5,369,671	—	822,300	—	877,258

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤憲司	名古屋市千種区	920	17.13
朝日土地建物有限会社	名古屋市千種区東山元町1-49	625	11.64
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄3-31-12	448	8.35
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	256	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	250	4.65
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座4-10-13	231	4.31
大成従業員持株会	名古屋市中区栄3-31-12	177	3.30
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦3-20-27	100	1.86
加藤久子	名古屋市千種区	100	1.86
東栄株式会社	名古屋市中区錦2-20-8	84	1.56
計	—	3,193	59.42

(注) 大株主4位に該当する自己株式を333千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.21%)保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,034,500	50,345	同上
単元未満株式	普通株式 1,271	—	同上
発行済株式総数	5,369,671	—	—
総株主の議決権	—	50,345	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	333,900	—	333,900	6.21
計	—	333,900	—	333,900	6.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	624	632	600	720	636	635
最低 (円)	590	570	571	575	571	590

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,749	1,756,811
受取手形及び売掛金	1,607,038	1,484,283
有価証券	67,180	97,230
商品及び製品	1,287	1,112
原材料及び貯蔵品	45,374	47,464
繰延税金資産	112,463	122,129
その他	30,213	100,169
貸倒引当金	△921	△917
流動資産合計	3,496,385	3,608,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,892,104	1,879,276
減価償却累計額	△1,264,350	△1,243,557
建物及び構築物(純額)	627,754	635,719
機械装置及び運搬具	442,441	442,441
減価償却累計額	△366,064	△355,251
機械装置及び運搬具(純額)	76,376	87,190
工具、器具及び備品	261,898	252,643
減価償却累計額	△207,186	△198,944
工具、器具及び備品(純額)	54,712	53,699
土地	1,035,639	1,035,639
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△5,421	△4,337
リース資産(純額)	5,421	6,506
有形固定資産合計	1,799,904	1,818,755
無形固定資産	41,105	27,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,644	1,722,408
差入保証金	251,729	247,691
退職積立資産	913,392	914,260
保険積立資産	493,365	471,326
ゴルフ会員権	156,316	157,466
繰延税金資産	326,558	263,532
長期預金	700,000	700,000
その他	79,366	78,971
貸倒引当金	△23,740	△24,340
投資その他の資産合計	4,521,633	4,531,318
固定資産合計	6,362,644	6,377,832
資産合計	9,859,029	9,986,117

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,308	420,867
短期借入金	※ 182,000	※ 40,000
1年内返済予定の長期借入金	79,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	139,194	116,677
未払給与	738,381	729,012
未払法人税等	63,224	203,085
未払消費税等	98,744	84,792
賞与引当金	216,044	213,024
その他	71,855	96,669
流動負債合計	2,006,841	1,986,217
固定負債		
長期借入金	129,870	169,830
リース債務	3,253	4,337
預り保証金	23,826	25,698
退職給付引当金	261,109	267,560
役員退職慰労引当金	200,053	190,859
固定負債合計	618,112	658,286
負債合計	2,624,954	2,644,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,927,156	5,910,315
自己株式	△314,483	△282,036
株主資本合計	7,313,110	7,328,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79,035	12,897
評価・換算差額等合計	△79,035	12,897
純資産合計	7,234,075	7,341,614
負債純資産合計	9,859,029	9,986,117

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,071,080	8,462,761
売上原価	6,977,736	7,414,507
売上総利益	1,093,344	1,048,254
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,805	77,160
給料	379,069	390,280
賞与引当金繰入額	49,013	47,668
役員退職慰労引当金繰入額	8,752	9,193
賃借料	99,603	98,330
減価償却費	26,552	29,274
その他	322,360	327,706
販売費及び一般管理費合計	957,157	979,614
営業利益	136,186	68,639
営業外収益		
受取利息	3,025	7,962
受取配当金	13,570	19,288
受取手数料	7,213	7,314
助成金収入	20	—
受取保険金及び配当金	2,478	2,618
保険返戻金	945	16,693
有価証券運用益	27,310	—
持分法による投資利益	2,350	3,546
投資有価証券受贈益	—	26,527
その他	5,686	980
営業外収益合計	62,600	84,931
営業外費用		
支払利息	3,986	3,541
有価証券運用損	—	29,170
支払手数料	5,308	5,220
営業外費用合計	9,295	37,932
経常利益	189,491	115,637
特別利益		
固定資産売却益	—	70
投資有価証券売却益	—	23,372
貸倒引当金戻入額	12	—
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	—	600
特別利益合計	12	24,043
特別損失		
固定資産除売却損	1,068	226
投資有価証券評価損	97,626	10,802
ゴルフ会員権評価損	—	950
その他	431	—
特別損失合計	99,126	11,979

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	90,377	127,702
法人税、住民税及び事業税	1,924	50,943
法人税等調整額	△14,452	9,045
法人税等合計	△12,527	59,989
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,712
四半期純利益	102,905	67,712

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,116,976	4,127,301
売上原価	3,554,164	3,603,287
売上総利益	562,812	524,013
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,355	38,805
給料	197,438	206,969
賞与引当金繰入額	11,682	6,332
役員退職慰勞引当金繰入額	4,764	4,649
賃借料	51,252	48,603
減価償却費	13,834	15,253
その他	131,489	143,071
販売費及び一般管理費合計	448,816	463,683
営業利益	113,995	60,330
営業外収益		
受取利息	2,388	3,512
受取配当金	2,325	1,051
受取手数料	3,725	3,859
助成金収入	20	—
受取保険金及び配当金	2,468	2,618
保険返戻金	933	16,693
持分法による投資利益	1,400	1,692
その他	5,398	786
営業外収益合計	18,660	30,213
営業外費用		
支払利息	2,140	1,888
有価証券運用損	—	7,550
支払手数料	3,626	3,537
営業外費用合計	5,766	12,975
経常利益	126,889	77,567
特別利益		
固定資産売却益	—	70
貸倒引当金戻入額	12	—
特別利益合計	12	70
特別損失		
固定資産除売却損	6	226
投資有価証券評価損	44,376	10,802
ゴルフ会員権評価損	—	950
特別損失合計	44,382	11,979
税金等調整前四半期純利益	82,518	65,658
法人税、住民税及び事業税	△4,700	△36,519
法人税等調整額	34,096	66,747
法人税等合計	29,396	30,227
少数株主損益調整前四半期純利益	—	35,430
四半期純利益	53,122	35,430

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,377	127,702
減価償却費	50,219	49,789
持分法による投資損益(△は益)	△2,350	△3,546
ゴルフ会員権評価損	—	950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△595
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,859	3,019
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,490	△6,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,752	9,193
売上債権の増減額(△は増加)	△160,164	△122,754
仕入債務の増減額(△は減少)	109,280	△5,559
有価証券運用損益(△は益)	△27,310	29,170
支払利息	3,986	3,541
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,068	226
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23,372
投資有価証券受贈益	—	△26,527
投資有価証券評価損益(△は益)	97,626	10,802
退職積立資産の増減額(△は増加)	△33,760	867
保険積立資産の増減額(△は増加)	10,694	△22,038
受取利息及び受取配当金	△16,596	△27,250
その他	△37,110	21,744
小計	61,344	18,910
利息及び配当金の受取額	20,196	31,730
利息の支払額	△3,986	△3,541
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	69,748	△180,980
その他の営業外損益の受取額	11,084	22,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,386	△111,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	107,750	—
定期預金の預入による支出	—	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△62,334	△34,311
有形固定資産の売却による収入	75	—
投資有価証券の取得による支出	△12,416	△22,854
投資有価証券の売却による収入	5,622	105,677
子会社株式の取得による支出	—	△44,341
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△1,000
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,200
その他	△28,030	△34,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,665	△109,976

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△180,000	△408,000
長期借入金の返済による支出	△39,960	△39,960
自己株式の取得による支出	△564	△32,447
配当金の支払額	△76,194	△50,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,281	18,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,333	△203,062
現金及び現金同等物の期首残高	940,852	1,756,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,113,185	※ 1,553,749

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、株式会社徳永興業の株式を追加取得し(持分比率100%)完全子会社化しましたが、連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社 1社 非連結子会社 1社
持分法の適用に関する事項の変更	持分法非適用の非連結子会社の名称等 当第2四半期連結会計期間において、株式会社徳永興業の株式を追加取得し(持分比率100%)完全子会社化しましたが、重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 なお、国内の一部の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン極度額の総額 1,000,000千円 コミットメントライン極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 110,000千円 差引未実行残高 1,390,000千円</p>	<p>※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン極度額の総額 1,000,000千円 コミットメントライン極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 40,000千円 差引未実行残高 1,460,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,263,185千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △150,000 現金及び現金同等物 1,113,185</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,633,749千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △80,000 現金及び現金同等物 1,553,749</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,369千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 333千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,870	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	40,285	8.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。

従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産業務・・・・・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,315,438	1,687,200	1,361,043	776,173	322,906	—	8,462,761
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,315,438	1,687,200	1,361,043	776,173	322,906	—	8,462,761
セグメント利益	583,560	48,957	74,516	44,652	9,427	△692,475	68,639

(注) 1. セグメント利益の調整額△692,475千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,170,762	837,428	660,557	296,262	162,290	—	4,127,301
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,170,762	837,428	660,557	296,262	162,290	—	4,127,301
セグメント利益	299,989	18,450	34,055	14,808	8,114	△315,088	60,330

(注) 3. セグメント利益の調整額△315,088千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

有価証券及び投資有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	四半期連結貸借対照 表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券及び投資有価証券	1,237,649	1,237,027	△622

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額分は満期保有目的の債券で時価によるものであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	285,039
関係会社株式	169,135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 株式	360,729	369,394	△8,664
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	577,469	702,204	△124,734
その他	28,069	27,725	343
(3) その他	—	—	—
合計	966,268	1,099,323	△133,055

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,436.56円	1株当たり純資産額 1,443.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	102,905	67,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,905	67,712
期中平均株式数(千株)	5,089	5,061

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	53,122	35,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	53,122	35,430
期中平均株式数(千株)	5,089	5,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 40,285千円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 誠一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 誠一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。